

北海道太平洋沿岸漁業被害対策会議 次第

日 時：令和5年2月16日(木)
16:30~
場 所：TV会議室

1 開 会

2 挨 拶

3 議 題

(1) 太平洋沿岸で発生した赤潮による被害状況について
【資料1】

(2) 令和4年度（補正）北海道赤潮対策緊急支援事業
（漁場環境改善緊急対策事業）について
【資料2】

(3) 環境・生態系保全緊急対策事業の実施状況について
【資料3】

(4) 各（総合）振興局からの情報提供

(5) その他

4 閉 会

北海道太平洋沿岸漁業被害対策会議 出席者名簿

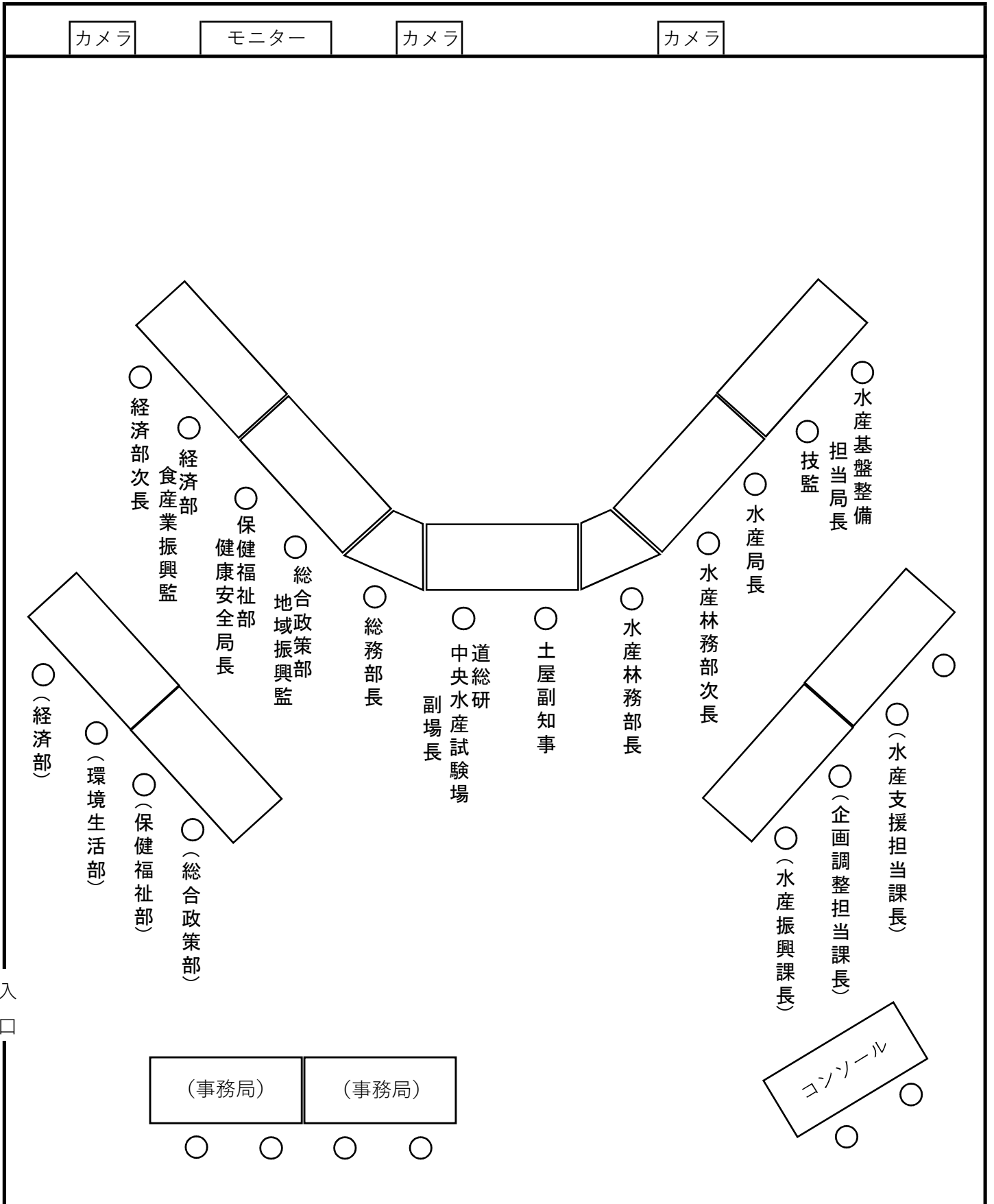
日時：令和5年2月16日（木）16:30～

場所：北海道庁3階 TV会議室

区分	所属	職	氏名	摘要
議長		副知事 (水産林務部所掌)	土屋 俊亮	
構成員	総務部	部長	藤原 俊之	
	総合政策部	地域振興監	北村 英則	
	環境生活部	ゼロカーボン推進監	今井 太志	欠席
	保健福祉部	健康安全局長	古郡 修	代理
	経済部	次長	新津 健次	代理
		食産業振興監	遠藤 俊充	
	水産林務部	部長	山口 修司	
	日高振興局	局長	生田 泰	
	十勝総合振興局	副局長	永田 英美	代理
	釧路総合振興局	局長	菅原 裕之	
根室振興局	局長	岡嶋 秀典		
オブザーバー	中央水産試験場	副場長	中多 章文	代理

北海道太平洋沿岸漁業被害対策会議 配席図

本庁舎 3階テレビ会議室
令和5年2月16日(木) 16:30~



太平洋沿岸で発生した赤潮による被害状況について

1 被害を推定する魚種

○ 道が実施した調査（潜水、水中カメラ）や漁協等の調査、操業によりへい死等が確認されたもの

- ・うに（えぞばふんうに、きたむらさきうに）
- ・さけ
- ・たこ（みずだこ、やなぎだこ）
- ・つぶ類
- ・その他（ぶり、なまこ、ほたてがい、ほっきがい、ばかがい、その他貝類）

2 算出手順

○ 上記の魚種について過去同時期における漁獲量の減少度合いを基に被害を推定。

- ・うに
浅い海域が主な漁場であり、道、漁協等の調査によりへい死の状況が正確に把握できることから、再生産までの知見を踏まえ4年間の被害を推計
- ・さけ、その他に含まれるぶり
漁獲時のへい死による被害を計上。
- ・たこ、つぶ類、その他
漁場が沖合で被害状況の全容把握が困難なこと、隣接海域を越える移動や今後の資源動向に不明な点も多いことから1年間の被害を推計

(1) 被害数量

過去同時期の漁獲量（被害が無かった場合の想定漁獲量）から赤潮発生後の令和3年（2021年）10月～令和4年（2022年）9月までの1年間の漁獲量を差し引き、被害数量を算定

(2) 被害額

被害数量 × 被害前5カ年の平均単価

被害数量に対し、被害前5カ年の平均単価を乗じ、魚種毎の被害額を算定。

但し、生産減に伴う魚価上昇等の影響を考慮

○ 次年度以降、再算出

3 被害状況について

項目	うに	さけ	たこ	つぶ類	その他	合計
数量 [t]	2,613	93	3,004	2,289	415	8,415
金額 [百万円]	6,933	74	702	1,241	121	9,071

4 被害への対応

「北海道太平洋沿岸赤潮被害対策に関するロードマップ」に基づき、地域の実情を踏まえながら漁場環境や経営の安定に向けた取り組みを推進

(1) 被害の把握

- 潜水調査、ROV調査などによる水生生物への影響調査の実施

(2) 海洋環境等の調査・研究

- 全道の海域の赤潮プランクトンのモニタリングと情報提供
- 赤潮発生予察技術開発、深い水深における水生生物への影響の評価
- 道総研水産試験場と連携した採泥調査、ROVによる海底の状況調査を実施 等

(3) 漁場環境の回復

- 国の環境・生態系保全緊急対策事業を活用し、漁業者等による活動組織が行う「ウニ・ツブ種苗の生存率調査」や「ツブ・タコの分布状況調査」などへの支援

(4) 生産の回復安定

- 道総研との連携によるツブ類の増殖技術の開発
- ウニ陸上養殖の事業化に向けた技術開発・採算性の検討
- タコ産卵礁の設置などによる資源の回復 等

(5) 経営継続への支援

- 漁業共済及び積立ぶらすへの加入促進
- 利子補給や償還猶予など制度資金を活用した経営の下支え
- 他種漁業への転換を促進 等

漁場環境改善緊急対策事業受託の経緯

道総研中央水産試験場

【これまでの経過】

- ✓ 令和 3 年 9 月の北海道東部太平洋での大規模有害赤潮の発生を受け、道総研（代表）・水産機構・北海道の 3 機関により共同研究機関協定を締結し、令和 3 年度補正予算による「赤潮の発生メカニズム解明等による発生予察手法の開発及び新たな赤潮原因プランクトンの水産生物に対する毒性の影響等の調査」（北海道太平洋赤潮研究）を受託した。令和 4 年度への繰越を経て、令和 5 年 3 月まで取組みを実施中である。
- ✓ 一定の取組成果を得たものの、特に次の点において研究途上あるいは未解決であり、令和 5 年度以降も取組の継続が必要な状況である。
 - 原因プランクトンの流入経路や赤潮発生と海洋環境との関連
 - 数十 m～100m 以深の水深で発生した生物のへい死と赤潮や原因プランクトンとの関係
 - 原因プランクトンの出現に備えた初動対策を含む効率的・効果的なモニタリング体制や方法の確立
- ✓ これらに取り組むため、「漁場環境改善緊急対策事業（令和 4 年度補正予算）」を受託して取り組むこととした。

【受託手続と事業開始にかかる経過】

2022.11.11 委託事業入札公示

2022.11.28 北海道太平洋赤潮対策緊急支援事業共同研究機関協定締結
(道総研・水産機構・北海道、代表機関は道総研)

2022.12.21 委託（受託）契約締結

2023. 2. 2 第 1 回事業検討会開催

【取組内容に関するこれまでの準備】

- ✓ 次の 4 課題構成とした。
 - 1) 赤潮のモニタリング及び予察の技術開発
 - 2) 赤潮による深い水深への影響等に関する調査
 - 3) 開発された技術の移転
 - 4) 事業検討会の開催等
- ✓ 事業検討会外部有識者を北海道大学名誉教授 今井一郎先生、同 門谷 茂先生、北海道大学低温科学研究所教授 三寺史夫先生に依頼した。

<対策のポイント>

北海道における赤潮について、今後の漁業被害の防止・軽減を図るための対策技術に関する研究開発等を行います。また、漁業者等による岩盤清掃、生残ウニの移植、漁場環境の把握等の漁場再生の活動を支援します。

<事業目標>

北海道太平洋側の赤潮や漁業被害が発生した地域における漁場環境の回復

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 漁場環境改善緊急対策事業

41百万円

北海道における赤潮について、漁業被害の防止や軽減を図るための対策技術に関する研究開発等として、令和3年度に着手したモニタリング・予察の技術開発等を行うとともに、深い水深における赤潮の影響等に関する調査研究や開発された技術の移転を行います。

背景と課題

- 令和3年に北海道で赤潮が発生。同時期に魚介類の大量へい死が発生。
- 赤潮の対策技術の開発等を進める必要。
- 漁業者等による漁場環境の調査や漁場再生の取り組みが必要。



北海道太平洋側で、ウニやサケのへい死等の漁業被害が発生

2. 環境・生態系保全緊急対策事業

1,459百万円

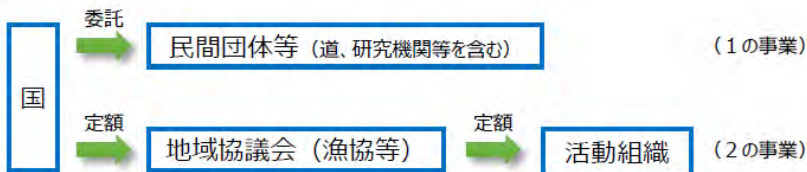
漁場環境の回復を図るため、北海道の赤潮被害地域において、岩盤清掃、生残ウニの移植、漁場環境の把握等の活動を支援します。

○赤潮の対策技術に関する研究開発と開発された技術の移転

○漁業者等による岩盤清掃、生残ウニの移植、漁場環境の把握等の活動

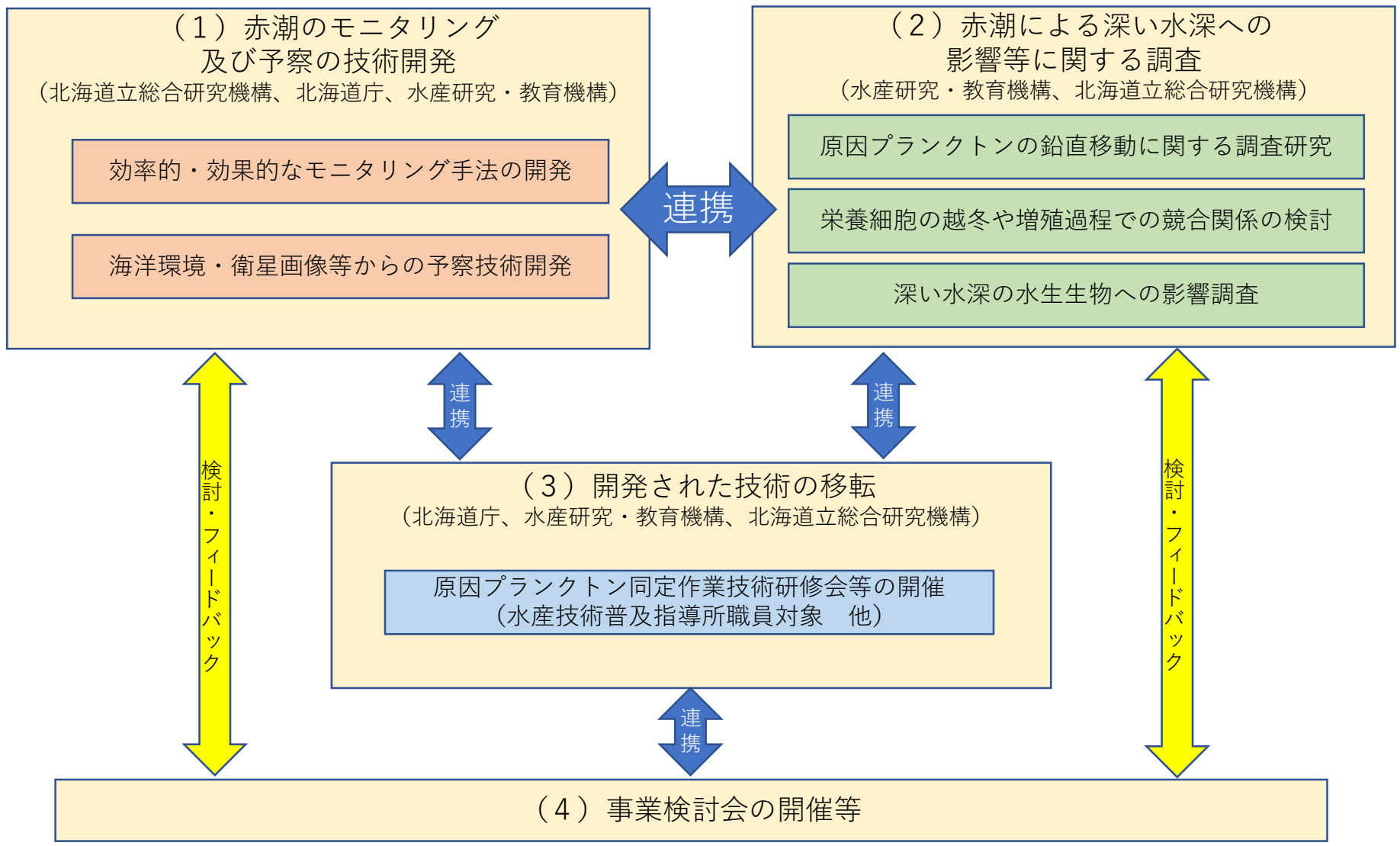
水産資源の回復 漁業被害軽減・漁場生産力の再生・漁場環境の回復

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 (1の事業) 水産庁漁場資源課 (03-6744-2382)
 (2の事業) 計画課 (03-3501-3082)

漁場環境改善緊急対策事業 課題ならびに共同研究機関の構成



環境・生態系保全緊急対策事業の実施状況等について

国の令和3年度補正予算事業の状況

I 活動項目別の状況（令和5年1月末時点）

1. 漁場環境の回復を図るための活動

(1)ウニ殻等の除去

活動組織数：4組織（事業費：47百万円）

(2)岩盤清掃等

活動組織数：23組織（事業費：247百万円）

(3)生残ウニの移植（密度管理）

活動組織数：7活動組織（事業費：104百万円）

2. 漁場環境の把握

(1)潜水等調査

活動組織数：6活動組織（事業費：24百万円）

(2)ウニ人工種苗（調査資材）を活用した漁場環境の把握

活動組織数：16活動組織（事業費：522百万円）

(3)ホタテ人工種苗（調査資材）を活用した漁場環境の把握

活動組織数：2活動組織（事業費：15百万円）

(4)天然種苗（調査資材）を活用した漁場環境の把握

○ウニ

活動組織数：3活動組織（事業費：103百万円）

○ツブ

活動組織数：4活動組織（事業費：145百万円）

(5)ツブ・タコ漁業の漁具を活用した資源状況調査

活動組織数：8活動組織（事業費：699百万円）

(6)赤潮被災海域における漁場環境の現況調査

活動組織数：7活動組織（事業費：68百万円）

II 事業費の状況（令和5年1月末時点の交付決定額）

- ・事業費合計：1,973百万円（40活動組織）
- ・活動組織・道協議会事務費：43百万円

合計額：2,016百万円

国の令和4年度補正予算事業の概要

- ・事業費合計：20億円（国費：14億円、道：3億円、市町：3億円）
 - ・活動組織・道協議会事務費：59百万円
- ※前年度同様の取組を実施予定

道の令和4年度補正予算事業に係る取組

- ・活動組織などへの事前説明会の開催
- ・活動組織が行った調査結果の分析・考察
- ・活動組織や漁協・関係市町などを参加対象とした連絡会議の開催